

各計画における社会動向の整理の比較

資料 3

第2期 埼玉県教育振興基本計画

【平成26～30年度】

<p>①少子高齢化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の人口の減少と高齢化の進展 ・ 人口構造の変化による経済の縮小・労働力低下・社会保障費増大
<p>③グローバル化とICTの発達・普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人、情報、経済などが国境を越え流動化 ・ SNSなどによる情報共有 ・ 国際的な競争環境の厳しさ増 <p>④地球規模の問題の進行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境問題、食料・エネルギー問題、民族・宗教間の紛争など ・ 経済規模の拡大、大量生産・消費・廃棄型の社会経済活動の問題
<p>②能力発揮機会の不均等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済環境の厳しさ増 ・ 若年層の失業率や非正規雇用の割合増加 ・ 経済的格差と教育格差、格差の固定化の懸念
<p>⑤地域コミュニティの弱体化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市化や家族形態の変容、ライフスタイルの多様化 ・ 規範意識や家庭・地域の教育力などが低下 ・ 東日本大震災をきっかけとした助け合い

埼玉県5か年計画 -希望・活躍・うるおいの埼玉-

【平成29～33年度】

<p>①人口減少と人口構造の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来人口の見通し ・ 異次元の高齢化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者の増加、増加率の高さ ・ 一人暮らし世帯や高齢者夫婦のみ世帯増
<p>②経済を取り巻く環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県経済の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・ (グラフ)本県の経済成長率の推移 ・ グローバル化の進展 <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界規模での競争激化 ・ 海外市場の開拓、海外ビジネスに参入する企業の増 ・ 情報通信技術の進展 <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネット、スマートフォン利用者増 ・ IoT、ビックデータ、人工知能、ロボット活用への期待 ・ 就業構造の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3次産業の就業者増 ・ 非正規雇業者数の増加 ・ (グラフ)本県の産業別就業者数の推移
<p>③充実する広域交通網</p>
<p>④身近に迫る災害の脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然災害の頻発 ・ サイバーテロを含むテロの脅威
<p>⑤オリンピック・パラリンピックなどの開催</p>
<p>⑥主体的な地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身近なサービスを提供する市町村役割の増大 ・ (グラフ)県から市町村への権限移譲の推移

(国) 第3期教育振興基本計画の策定に向けた

これまでの審議経過について 【平成30～34年度】

<p>①人口減少・高齢化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年にかけて生産年齢人口の減少が加速化 ・ 児童生徒数が減少の見込み ・ 女性の出産後の継続就業が依然として困難な状況 ・ 65歳以上の雇用者が増加
<p>②急速な技術革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IoT、ビックデータ、人工知能等をはじめとする技術革新が一層進展 ・ 人工知能やロボットによる労働代替の可能性 <p>③グローバル化の進展と国際的な地位の低下</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル化の加速と情報通信等の技術革新による生活圏拡大 ・ 貧困や紛争など地球規模の人類共通の課題が増大 ・ 世界のGDPに占める日本の割合が低下傾向 ・ あらゆるつながりが国境を越えて活性化しグローバル競争が激化
<p>④子供の貧困など社会経済的な課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭の社会経済的背景と子供の学力は相関関係 ・ 学歴等による生涯賃金格差 ・ 貧困の連鎖、格差の拡大・固定化の恐れ <p>⑤地域間格差など地域の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京一極集中傾向が加速 ・ いわゆる「消滅可能性都市」に多くの市町村が該当 ・ 経済活動、所得、進学率などの地域間格差 ・ 東日本大震災や熊本地震など各地の災害への対応
<p>⑥教育をめぐる状況変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子供・若者をめぐる課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習成果を課題解決に生かすという面に課題 ・ 暴力行為や不登校児童生徒の数は依然として相当数に上る ・ 発達障害を含め障害のある子供の幼・小・中・高への就学が増加 ・ 外国籍の子供が増加傾向 ・ 地域コミュニティの弱体化 ・ 家庭の状況変化 ・ 学校現場に求められる役割の増大と教員の負担 ・ 高等教育を取り巻く状況変化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 18歳時進学率の上昇により大学学士課程の学生が増加 ・ 社会人の学び直しの重要性の高まり